AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2020 年　8 月　19 日　　No. 94

目　次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言　「忍耐と人智」　編集委員長　福田　米藏 ・・・・・・・・ 2

在外公館ニュース　(7/16～8/15 公開月報)　編集委員長　福田　米藏 ・・・・・・・・ 3
アルジェリア月報（６月）　アンゴラ月報（６月）　エチオピア月報（５月）
ギニア月報（６月）　ザンビア月報（４月）　ジブチ月報（６月）　セネガル月報（7 月）
ナミビア月報（７月）　ブルンジ月報（６月）　ベナン月報（６月）　ボツワナ月報（６月）
マラウイ月報（６月）　南ア月報（6 月）（7 月）　モザンビーク月報（６月）
ルワンダ月報（５月）

アフリカニュース紹介　編集委員・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
コロナ関連（アフリカ全般　南アフリカ　ルワンダ）　アフリカ一般　マラウイ　タンザニア
ソマリア　ルネサンスダム（エジプト、スーダン、エチオピア）　南アフリカ　ケニア　マリ
スーダン　ナイジェリア　ガンビア　コンゴ（民）　エチオピア　南ア　リビア
ナイジェリア・ポルトガル　カメルーン　コートジボワール

お役立ち情報の紹介　顧　問　堀内　伸介・・・・・・ 23
「アフリカ経済見通し」　「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」

JICA 海外協力隊寄稿
新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間
寄稿文は休稿とさせて頂きます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー
新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、
当分の間、休稿とさせて頂きます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。

アフリカ協会からのご案内　ー協会日誌ー　事務局長　成島　利晴・・・・・・・・25
服部禮次郎アフリカ基金　サブサハラ・アフリカ奨学基金
第 6 回懸賞論文募集　第 4 回高校生エッセイコンテスト

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会
月刊アフリカニュース編集委員会　編集委員長　福田　米藏

令和２年８月巻頭言

「忍耐と人智」

令和２年の葉月も十日あまりが過ぎました。
九州地方などで見られた７月豪雨の様な厳しい自然災害こそありませんでしたが、東京では近年には珍しく連日長雨が続く本格的な梅雨がようやく今月の１日に明けました。
関東甲信地方で８月に梅雨が明けるのは13年ぶりだそうです。
さてようやく鬱陶しい梅雨が明けたのですが、梅雨明け後は連日の猛暑が十日以上も続き、都内でも辻の其処此処で満開の百日紅の赤色や向日葵の黄色が暑さをいや増しているように感じます。

コロナ禍にどっぷり浸かってしまった感のある今年の夏は、選択の余地の無い行動や日常生活の規制の下、人々は未経験で展望のない毎日を過ごしているのでは無いでしょうか。
例年であればお盆休みに帰郷する人や国内・海外に旅行する人でごった返す空港や東京駅は閑散としており、各地へ向かう高速道路も微かな渋滞が生じたに過ぎません。

自分自身が感染症にかからないようにするだけでなく、家族や友人、同僚、そして広くは人類全体を感染症から守るためとは言え、欲望をコントロールする事は凡人にとっては辛いことですが、働き方や楽しみ方を改革していく上で様々なアイデアが各種メディアを通じて紹介されていることは、理性を合わせ持つ我々人類の強みのように思います。

ところで友人から聞いた話なのですが、30年前の岐阜新聞朝刊に「2020年、人類の半数が伝染病に」という見出しの記事が掲載されたことがSNS上で話題となった様です。当時の岐阜新聞のコピーによると、WHOがまとめた地球温暖化による健康被害の予測を共同通信社が配信したもののようで、温暖化によるマラリア等の大流行の恐れを指摘しており、コロナ禍とは異なりますが、「2020年」、「伝染病の大流行」、「熱波」、「洪水」など今年我が国が直面している問題を予測しているような報告を当時のWHOがまとめ、それが全世界に配信され、何故か岐阜において報道されたという点が面白いですね。

さて新型コロナウイルスの新規感染者は東京において増え続け、最近は地方にも拡散していますが、一方で、一時は最も悲惨な状況であったイタリアがウイルス封じ込めの模範性のような存在になっているようです。
国情の違いがあっても私たちが忍耐と知恵でもって、新型コロナウイルスの危機を乗り越えることはできるように思いますが、最近の夏の酷暑、台風の進路の変化、繰り返される線状降水帯による大雨や洪水等の自然災害に対しどのように対処できるのか、マラリアの発生が我が国で常態化するような気候変動に至らないうちに知恵を絞りたいものです。

編集委員長　福田　米蔵

在外公館ニュース　＝今月の読みどころ＝(7/16～8/15 公開月報)＝

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（2020 年 6 月）

１．経済活動再開措置

13 日，ジェラド首相は封鎖措置解除計画ロードマップのフェーズ 2 として 14 日より適用される以下の経済活動再開措置を発表した。

(1)国営・民営の経済セクターにおいて，従業員の交通機関(タクシー，バス，トラム)の確保及び感染予防措置の条件を満たすことが出来る企業については従業員 50%を特別有給休暇とする措置を解除。

(2) 公的行政機関において，雇用者 50%を特別有給休暇とする措置を解除。妊婦と低年齢児童の子育てをする女性に対してはこの措置を維持。

(3)一定の感染予防措置を遵守することを条件として都市交通の活動の再開。

２．経済成長率

9 日，アルジェリア中央銀行は，本年第 1 四半期の経常収支の赤字が前年同期比 57%減の 25 億 USD であった旨発表。また，2020 年の当国の経済成長率を-2.6%と予測。

３．製油所建設

4 日，アルカブ・エネルギー相は，国民評議会において，増加する国内の石油製品需要を満たし輸入を削減するためにティアレット，ハッシ・メサウド，ビスクラに 2024 年末までに製油所を建設する旨表明。このうちティアレットの製油所は 2022 年に操業を開始し，3 つの製油所で計 500 万トンの生産能力を持つとした。

４．エル・ハムダニア中央港建設

28 日，テブン大統領は閣議を行い，ジェラド首相に対し，中国企業が受注しているエル・ハムダニア(シェルシェル)中央港建設プロジェクトに関し，中国側と協議を行い「透明性を持った新しい基準」による再検討の結果を，3 か月以内に閣議に提出するよう指示。

https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.06.pdf

アンゴラ共和国月報（2020 年 6 月）

１．COVID-19 関連措置

6 月 30 日から再開予定であったルアンダ発着の国際定期商用便が無期限停止となった。

２．行政機関の縮小

6 月 23 日、行政サービスの重複を防ぐため、行政機 関を合計 144 機関から 102 機関まで縮小することが決定された。これにより、役職が約 250 名分減少する見込みである。

３．大幅な景気後退、財政悪化予測

(1)スタンダード・バンクは、アンゴラのマイナス成長が 2023 年まで続く可能性があると指摘した。 また、2020 年及び 2021 年の実質 GDP 成長率をそれぞれ-4.8%、-3.1%と予測している。

(2)IMF は、6 月の Regional Economic Outlook for Sub-Saharan Africa において 2020 年の実質 GDP 成長率を-1.4%から-4.0%に下方修正した。

４．雇用の大幅な減少

2020 年 1～3 月の間に約 10 万 8,000 人が解雇された。INE によれば 15 歳以上の非雇用率は 32%であり、 約 470 万人が無職である。また、その内 280 万人が 15～24 歳の若者である。

５.京都議定書ドーハ改正案の批准

6 月 19 日、国会は京都議定書のドーハ改正案の批准に関する決議案を承認した。これにより、アンゴラ は温暖化対策のための資金供与・技術援助を受けることが可能になる。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100075593.pdf

エチオピア月報(2020 年 5 月)

１．総選挙実施延期に関する説明

21 日，国家選挙管理委員会(NEBE)は，憲法調査委員会に対し，2020 年の総選挙実施延期の原因となった，COVID-19 に関連する問題について説明を行った。憲法調査委員会による最終公聴会において，国家選挙管理委員会は 2 つのシナリオを提示した。

２．インフレ率

4 月のインフレ率は，22.9%(前月比 0.3%ポイント増)であり，過去 7 年間で最高値に達した。

３．経済成長率

国際通貨基金(IMF)は，コロナ危機の影響を勘案し，2020 年度の第 2 四半期の経済成長率予測を 6.2%から 3.2%に，第 3 四半期の経済成長率予測を 6.1%から 3.7%に下方修正した。

４．第 2 次補正予算

29 日，人民代表議会(当国下院)は，閣僚委員会より上程された第 2 次補正予算案を承認。政府は COVID-19 の経済的影響に対処するために計 486 億ブルの予算確保を想定している。

https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%92%E3%82%9A%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B45%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1%EF%BC%88%E5%85%A8%E4%BD%93%E7%89%88%EF%BC%89_Final.pdf

ギニア月報(2020 年 6 月)

１．新憲法
4 日，法務大臣は，公布され官報に掲載された新憲法の有効性を承認。

２.大統領選挙
19 日，独立選挙管理委員会(CENI)は，大統領選挙日として 10 月 18 日を提案。

3. IMF の支援
19 日，IMF は，ギニア政府による新型コロナウイルス対策措置支援として 1 億 4,800 万米ドル供与。

https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100073299.pdf

ザンビア・マクロ経済レポート(2020 年 4 月)

１．ザンビア政府による企業救済措置
政府は新型コロナウイルスによる企業への影響を緩和するために，企業に対し新型コロナウイルスの蔓延を原因とする追徴税及び未払いの納税義務を免除する措置を実施することを決定した。

２．ムーディーズ社，新型コロナウイルスによるザンビア経済状況の悪化を憂慮
国際格付機関であるムーディーズ社(Moody’s)は，新型コロナウイルスが各国の債務持続可能性に否定的な影響を与えるため，債務超過国家にはより一層の経済的圧力がかかると評価した。同社は，ザンビアは貿易及び観光業の縮小による経済活動の急激な落ち込み，並びに銅などの主要産品の国際価格暴落による影響を受けると言及した。

３．クワチャ，SADC 内資金移動システムの決済通貨のひとつに
ザンビア中央銀行(Bank of Zambia: BoZ)は，南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community:SADC)域内における国境を越えた電子資金移動システムの決済通貨にクワチャを加える手続きを実施中である。

４．世界銀行，DMMU に 140 万米ドルを拠出

世界銀行は，洪水などの自然災害のマネジメントに活用可能な世界レベルの国家緊急センターを建設するため，副大統領 府災害管理・減災ユニット(Disaster Management and Mitigation Unit: DMMU)に 140 万米ドルを拠出した。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100072410.pdf

ジブチ政治・経済月例報告（2020 年 6 月）

１．新型コロナウイルスを巡る状況

（国内措置） 6 月 15 日より規制が緩和されレストラン等が再開し，6 月 30 日よりホテルや文化・スポーツ施設等が再開された 国際旅客便(一部の臨時便を除く)やジブチ・エチオピア間の鉄道の運行停止は継続。

（保健当局の対応） 6 月以降，国内におけるウイルス感染の拡大が比較的弱まっており，保健省は外からのウイルスの侵入に備え,国境等での警戒を強めている。 6 月 30 日までの累計検査数は 46，500 件，感染確認者 4，682 名，うち治癒 4，524 名，死亡者 54 名。

２．低所得世帯への電気料金減免

6/3 エネルギー省は，新型コロナウイルスで被害を受けた貧困層に対する電気料金減免措置として，家庭用契約の 94%に相当する約 5 万 4000 件に対し，3 万ジブチフラン/契約の電気料金の減免を決定。

３．政府系投資ファンド設立

6/24 政府系投資ファンド(Fonds souverain de Djibouti)に関する政令が公布され，それに基づきファンドの設立が発表された。同ファンドは，公的余剰資金のより適切な管理及び将来に向けた貯蓄を通じ，収益性の高いプロジェクトへの投資やジブチの開発に資する事業に対する国内外の投資家との共同投資に活用される予定。

３．ソマリア及びソマリランドのトップ会合

6/14 ソマリアとソマリランド間の紛争解決を目的に，アブドゥライ・モハメド・モハメド・ソマリア大統領及びムセ・ビヒ・アブディ・ソマリランド「大統領」によるトップ会合がジブチにて開催された。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100072041.pdf

在セネガル日本国大使館月報（2020 年 7 月）

１．サル大統領の自主隔離

9 日、新型コロナウイルス陽性者と接触したことにより自主隔離していたサル大統領は、検査結果が陰 性であったことから､6 月 24 日から行っていた 14 日間の自主隔離を終えた。

２.コロナウイルス関連入国制限

15 日、セネガル観光・航空省は、14 日付けで日本を含む一部の国の国民に対する入国制限措置を発表した。

３．経済成長率

国際通貨基金(IMF)は、2019 年に 5.3%であったセネガルの経済成長率が、2020 年は新型コロナウイルスの影響により 1.1%となり、財政赤字は GDP の 6.1%に達すると予測した。

４．デジタルセネガル 2025

29 日、閣議にてサル大統領は「デジタルセネガル 2025」戦略の実行の加速化に触れつつ、廉価で質 の高い全ての人がアクセス可能なインターネット網普及を通じた「新興セネガル」へ向けた取り組みを 行うよう関係各所に指示した。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100080469.pdf

ナミビア月報（2020 年 7 月）

１．イトゥラ前大統領候補、新党結成へ

昨年の大統領選挙に、独立候補として出馬したパンドゥレーニ・イトゥラ氏は、1 日、ナミビアン紙の質問に答え、今般、ナミビア選挙管理委員会に対し、新党結成の登録申請を行った旨述べた。新党の名称は“the Patriot(愛国党)”である由。

２．イトゥラ新党結成により SWAPO 支持勢力分布に変化があり得るか

11 月に予定されている州議会・地方議会議員選挙に向け、イトゥラ前大統領候補が新 党”Independent Patriot for Change”の登録申請を選挙管理委員会に対し行い、更に、 “the Walivis Bay and Windhoek Affirmative Respositioning(AR)”、“the Rundu Urban Community Association”等々からも新党の登録申請が行われている。政治アナリストのホセ・リルアコ(Hoze Riruako)氏は、特に、所謂イトゥラ新党の結成は、SWAPO の支持者層の分裂をもたらす可能性があるとし、2014 年の SWAPO 総会(注:2015 年大統領選挙の候補者を確定する会合)において SWAPO 内で“Team SWAPO”と“Team Harambee”とに分裂した過去があり、昨 2019 年の大統領選挙においては、“Team SWAPO”が独立候補たるイトゥラ候補支持に回った経緯もあり、イトゥラ新党が結成されれば、SWAPO 支持層の分裂に繋がる可能性があるとしている。

３．一時給付金、更に 12 万人に対して支給

1 日、シドゥドゥ財務省報道官は、新型コロナウイルス感染症対策支援の一環で政府が 実施してきた一時給付金支給については、今後更に 12 万人に対し支給される予定である旨述べた。一時給付金(1 人当たり:750 ナミビアドル)は、これまでに 747, 281 人に対して支給され、561.96 百万ナミビアドルが支出されてきた。本年度予算で、同予算は総額 772 百

万ドルが計上されている。

４．独立後 30 年間に象の数は 3 倍(7，000 頭→24，000 頭)に

ナミビア独立当初、象の数は約 7，000 頭であったものが現在 24，000 頭と 3 倍に増加した。これは、環境保護主義者の観点からすれば望ましいものであるが、他方で、野生象を抱える西カバンゴ州の農民にとってみれば、増加する野生象により水資源，家屋，穀物等が荒らされ、深刻な問題となっている。かかる問題の協議のため、環境・森林・観光省と西カバンゴ州関係者との間で会合がもたれた。特にここ 5 年間で野生象による被害が深刻化している。

https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100080855.pdf

ブルンジ月報(2020 年 6 月)

１．ンクルンジザ大統領の死去

8 日，ンクルンジザ大統領が心停止により死去した。6 日，同大統領は，体調不良を訴え入院し，7 日には付添いの者と会話ができる程に回復したが，8 日午後に体調が急変した。9 日から 7 日間，ブルンジは服喪週間となった。

２．ンダイシミエ大統領の就任

5 月 20 日の選挙で勝利し,8 月に就任予定であったンダイシミエ与党 CNDD-FDD 幹事長は,8 日のンクルンジザ大統領の死去により，予定を前倒しして 18 日に大統領に就任した。

３．ブルンジ報道組合(BJA)の新規発足

3 日,ブルンジ報道連盟(BJA)が発足した。ニカイェンジ(MelchiorNICAYENZI)同連盟長は,BJA は，2015 年の大統領選挙に際し活動停止と なったブルンジ報道組合(UBE)とは別組織であり，報道の自由とジャーナリストの権利の保護，強化を目指すと説明した。一方，2019 年 10 月に IWACU の記者など 4 名が逮捕された件には関与せず，経緯を見守ると述べた。複数の ジャーナリストからは，同組織の設立根拠となる法令が明らかになっておらず， 加盟に値しないと言われている。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100072499.pdf

ベナン月報(2020 年 6 月)

１.漁獲量

ドスウイ農業・畜産・漁業相は，2019 年度の漁獲量が 88,500 トンであったことを公表した。2018 年の 71,000 トンに比べ 24,7%の増加である。

２．スタンダード&プアーズによる格付け

22 日に経済・財務省により発表された声明によれば，米格付け会社スタンダード&プアーズによるベナンのソブリン格付けが「B+安定」を維持した。2018 年 12 月から同評価を維持している。

３．新型コロナウイルス関連

2 日，新型コロナウイルス蔓延防止のため一時的に閉鎖されていた公共交通機関が運行を再開し，バーも営業再開した。

2 日，新型コロナウイルス感染拡大防止のため 3 月中旬より閉鎖されていた教会・モスク等の宗教施設及び公共交通機関が再開した。

14 日未明，UP 党所属のモコ国民議会議員が新型コロナウイルス感染により死去した。それを受け，16 日，議員を含むすべての国民議会関係者に対し，一斉 PCR 検査が実施された。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100073193.pdf

ボツワナ共和国月報(2020 年 6 月)

１．ロックダウンの再導入

12 日、ボツワナ政府は、新たに COVID-19 陽性患者 12 名が確認されたことを受け、臨時官報 にて 13 日午前 0 時から追って通知があるまでロックダウン措置を再導入することを発表した。具体的には、不要不急の外出制限、公共交通機関の制限、レストラン及びテイクアウト店の制限、 施設機関等の閉鎖等が実施された。

２．サイの密猟の深刻化とその対応

ボツワナにおけるサイの密猟が深刻化しており、ボツワナ政府がサイの除角及び移住を行った。 ボツワナ環境・天然資源保護・観光省によると、過去 2 年間で少なくとも 56 頭のサイが密猟にあっており、これはボツワナの歴史上前例のないものである。

３．マシシ大統領による経済政策等に関する声明

5 月 30 日、マシシ大統領は国営放送 BTV を通じ、COVID-19 に対する政府の経済政策等について声明を発表した。同声明の中で、マシシ大統領は、経済の完全復活に向け、プライベートセクターを支援するために、ボツワナ政府は戦略的な介入を提供し続ける旨述べた。

４．ボツワナ、燃料不足に陥る

主要な燃料供給源である南アが供給制限を行っていることから、ボツワナでは 5 月から燃料供給 不足が続いている。6 月 27 日頃から、多くの国民がガソリン不足を恐れ、買いだめを行うために、 ガソリンスタンドに車と人の長蛇の列ができるなどパニック状態となった。(注:現在(7 月 29 日時点)、ハボロネ市内においては、燃料不足は緩和されている。)

５．ムーディーズ、ボツワナを A2 レートと格付けする

ボツワナ銀行のプレスリリースによると、ムーディーズはボツワナの自国通貨建て及び外国通貨 建て長期債務に関し、「A2」の格付を据え置いたものの、信用格付け見通しを「安定的」から「ネガ ティブ」へと引き下げた。同見通しの変更理由として、COVID-19 の影響を受けたことによる(1) 債務の増加、(2)政府の借り入れの増加、(3)今後低調な成長が続くリスクの増加が挙げられた。

https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100078525.pdf

マラウイ月報(2020 年 6 月)

１．大統領再選挙日程決定

10 日、新選挙管理委員会(MEC)は、23 日を再選挙日程とすることを今後公布すると報道発表。しかし、右発表内で、再選挙実施におけるロジ面での課題等、真に信頼できる再選挙を現実的に実施するため、相当な躊躇を持って右日程の公布の決断をしたと言及。

12 日、再選挙を 23 日に実施する旨のカチャレ MEC 委員長の宣言が公布された。

２．公式選挙結果発表

MEC は、チャクウェラ MCP 党首が 2、604、043 票(有効票の 58.57%)を得て大統領再選挙に勝利した旨発表した。

３．第 1 四半期貿易収支改善

マラウイ準備銀行(RBM)によると，新型コロナウイルスを背景に国際貿易が減少したため，マラウイの貿易収支が改善したとのこと。

４．インフレ率が 8.7%に低下

国家統計局(NSO)は，5 月のインフレ率は 8.7%に低下し，これには食糧の価格低下の継続が貢献していると発表した。尚，右数値は，2019 年 2 月の 7.9%以降最も低い値である。

https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100080476.pdf

南ア月報（2020 年 6 月）

１．ラマポーザ大統領が、ロックダウン警戒レベル 3 における経済活動の更なる緩和方針を発表

17 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、COVID-19 対策の現状及びロックダウン警戒レベル 3 における経済活動の更なる緩和方針を発表した。緩和方針には、レストランでの飲食、ヘアサロン、ホテル、カジノ・映画館等の娯楽施設が含まれ、それらの施設は必要な対策を講じた上で、順次再開されることとなった。

２.ラマポーザ大統領の OAPS(アフリカ・カリブ・太平洋諸国機構)第一回特別首脳会合出席

3 日、ラマポーザ大統領はテレビ会議形式で行われた OAPS 第一回特別首脳会合に出席し、AU の COVID-19 対策に関して発言した。同大統領は、債務国の経済を刺激するために、債務の減免が必要であることを述べ、二年間の債務弁済繰り延べと私的及び公的債務の条件変更計画を求める AU の呼びかけに OAPS が加わることを求めた。

３.GDP 成長率

南ア統計局は 2020 年第 1 四半期の GDP 成長率を前期比マイナス 2.0%と発表。これで 2019 年第 3 四半期から 3 期連続でのマイナス成長となった。産業別のマイナス成長率では、 鉱業がマイナス 21.5%、製造業がマイナス 8.5%。

４. 2020 年度第一次補正予算演説

24 日、ムボウェニ財務大臣は 2020 年度第一次補正予算演説を行い、2020 年の南ア経済成長予測をマイナス 7.2%(過去 90 年で最悪の数字)と予測。財政支出予算が初めて 2 兆ランドを超え、累積債務は 4 兆ランドと GDP 比の 81.8%になる見込み。新型コロナウイルスへの対応として、医療費、州政府への予算割当て、雇用確保のための経済支援を拡大する。

https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100072214.pdf

南ア月報（2020 年 7 月）

１. ロックダウン警戒レベル 3 における追加措置の発表

12 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、南アにおける新型コロナウイルスの感染者数増加を受け、ロックダウン警戒レベル 3 における追加措置として、酒類販売の即時停止、夜間外出禁止令(午後 9 時から午前 4 時まで)等を発表した。また、国家的災害事態が 8 月 15 日まで延長された。

２. ラマポーザ大統領の ILO グローバルサミット出席

8 日、ラマポーザ大統領は、テレビ会議形式で行われた「新型コロナウイルスと仕事の世界 ILO(国際労働機関)グローバルサミット」に出席した。サミットは、「より良い仕事の未来を創る」というテーマの下に行われた。サミットでは、2019 年の ILO 総会で採択された「仕事の未来に向けた ILO 創設 100 周年記念宣言 」を踏まえ、COVID-19 に焦点があてられた。

３. 鉱業生産高

2020 年 5 月の鉱業生産高は、前年同月比 29.8%減。主なマイナス要因は、鉄鉱石で 66.3%減、白金で 27.3%減、マンガン鉱石で 57.6%減。また過去 3 ヵ月(2020 年 3 月～5 月)の季節調節後生産高は 2019 年 12 月～2020 年 2 月の 3 ヵ月から 31.3%減。

４. 南ア準備銀行(中銀)が政策金利を 3.5%へ引き下げ

20 日、中銀は政策金利を 3.75%から 3.50%へ引き下げることを発表。1998 年以来、最低水準を記録した。この決定により、中銀は今年に入り既に複数回の政策金利の引き下げを行い、2020 年 1 月から既に 2.75%もの政策金利をカットしたことになる。

https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100081636.pdf

モザンビーク共和国月報(2020 年 6 月)

１．モザンビーク和平(「武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)の進展)

6 月 5 日，ソファラ州で，レナモゲリラの DDR プロセスが再開された。ニュシ大統領及びモマデ・レナモ党首も DDR の再開を記念する式典に参加した。今後，5，000 人以上のレナモゲリラの武装解除を行う予定。

レナモ兵の DDR は，サツンジラ郡において昨年 7 月末に始まったプロセスであるが，資金難等の様々な理由で，約一年停止していた。DDR は，6 月 4 日から開始され，ソファラ州ニャマタンダ郡で，家族が見守る中，20 名のレナモ兵が武装解除を実施した。

２．新型コロナ関連(ニュシ大統領が非常事態を再延長)

6 月 28 日、ニュシ大統領は会見を実施し、緊急事態宣言をさらに 1 か月延長し、7 月 29 日まで実施することを決定したと発表した。なお、新型コロナウイルス感染防止対策が経済に与える悪影響を軽減するため、これまで実施されてきたいくつかの措置を緩和する旨発言。

３．マクロ経済

18 日，中銀金融政策委員会(CPMO)は，政策金利(MIMO)を 11.25%から 10.25%へ，預金金利を 7.25%に，貸出金利を 13.25%にそれぞれ 1 ポイント引き下げた。一方，強制預託金利は国内通貨 11.50%，外貨 34.50%にそれぞれ据え置いた。

5 月のインフレ率は 3.02%で，前月の 3.32%から下がった。

2020 年第 1 四半期の経済成長を 1.7%と再確認した。

４．Sasol がパンデ・テマネ・ガス田パイプラインの権益売却を計画

南アフリカ Sasol 社はイニャンバネ州パンデ・テマネから南アフリカまで伸びる全長 865km のガスパイプラインの権益を売却することを検討している。Sasol はこれまでモザンビークでの権益売却の動きを見せてこなかったが，今回の計画は債務整理と、20 億米ドルにのぼるとされる社債の発行を避けるためである。また，ロイター通信によると Sasol はモザンビーク初の大型ガス火力発電所であるレサノガルシア発電所(CTRG)の権益 49%の売却も検討しており，デロイト社をコンサルタント及び監査に指名した。CTRG の権益の残り 51%は電力公社(EDM)が保有している。

https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100074269.pdf

ルワンダ月報(2020年5月)

１．1994年のジェノサイド首謀者カブガ被疑者の逮捕

16日，パリ郊外にて，1994年のルワンダおけるジェノサイドに資金提供等で関与したカブガ(Felicien Kabuga)被疑者が逮捕され，パリにて拘留されている。

２．EACビデオ首脳会議の開催

12日，カガメ大統領(EAC議長を務める)は，ケニヤッタ・ケニア大統領，　ムセベニ・ウガンダ大統領，キール・南スーダン大統領と共にEAC首脳テレビ会議を開催し，新型コロナウイルス流行への地域的対策について議論した。

３．ルワンダ産コーヒーの中国でのチャリティー・イベント開催

14 日，中国のアリババ・グループは，ルワンダ産コーヒーの販売を目的にオンライン型チャリティー・イベントを開催し，ルワンダ・コーヒー社の銘柄であるゴリラ・コーヒー3,000袋(約1.5トン)が販売された。同イベントに参加した約2,000万人のコーヒー・ファンにより，出品したルワンダ産コーヒー3,000袋は約1分で完売した。

５．マラリア感染による死亡率の減少

3日，ルワンダ生物医学センター(RBC)は，2016年と2019年のデ ータを対比し，マラリアの感染件数が460万件から350万件，重篤となるケースは18,000件から7,000件，死亡件数は660件から264件に減少したと発表した。ルワンダ政府及び同分野における支援機関は，年間250万米ドルの予算を充て，国内のマラリア感染危険地域17地域の内13地域の住民に，蚊よけスプレー及び蚊帳を配布する等の対策を行った。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100072491.pdf

アフリカニュース紹介

月刊アフリカニュース編集委員

１「アフリカ全般：治療薬やワクチンへのアクセスがあるか？」

“Africa waited for solutions to past health crises: will it be different for COVID-19?”、

The Conversation、Hailay Gesesew,　７月２日

https://theconversation.com/africa-waited-for-solutions-to-past-health-crises-will-it-be-different-for-covid-19-140984

COVID-19 の感染が拡大する中で数千の治療法が試みられ、南アフリカも含めて世界の多数の国でワクチン開発が始まっている。しかし、治療薬やワクチンが開発された時、アフリカの人々を含め途上国は公正かつ平等にアクセスすることができるであろうか。記事はそのような見通しに悲観的である。

２「アフリカ全般：間違った情報流布の文化的要因について」

Cultural factors are behind disinformation pandemic: why this matters

The Conversation、Herman Wasserman,　７月５日

https://theconversation.com/cultural-factors-are-behind-disinformation-pandemic-why-this-matters-141884

WHO は COVID-19 について誤った情報の流布に対応するための会議を開催した。この件は国際会議が開催されるほど重大な問題となっている。間違った情報の大流行を引き起す文化的要因、それらを理解することが問題を封じ込め、軽減する鍵である。

３「アフリカ全般：パンデミックに対応するコミュニティーの出現と活動の選択」

“Civil society groups that mobilised around COVID-19 face important choices“

The　Conversation、Ralph Hamann、７月３日

https://theconversation.com/civil-society-groups-that-mobilised-around-covid-19-face-important-choices-140989

地域のコミュニティー組織は、人々が空腹にならないようにリソースを動員することからサポートネットワークを提供することまで、COVID-19 パンデミックの対応に重要な役割を果たしている。例えば、南アフリカでは、過去数ケ月に多数のグループが組織されている。記事はパンデミックが拡大するに従って、素晴らしいコミュニティー活動が消滅しないためにこれらのグループが対応しなければならない戦術的な選択の必要性を論じている。

４「アフリカ全般：債務救済―アフリカ諸国苦渋のジレンマ」

“Debt relief – Africa’s agonising dilemma”

African Business、Tom Minney、７月３日

https://africanbusinessmagazine.com/african-banker/debt-relief-africas-agonising-dilemma/

国際的な債権者は貧困国の債務救済を提案しているが、多くのアフリカ諸国はそのよ

うな提案を受け入れることを躊躇している。最近 G20 の国からの COVID-19 による経済的、財政的な問題に対応するための債務救済の提案に対して、いくつかのアフリカ諸国は非常に神経質になっている。債権者と債務救済について議論するだけでも、国際的な信用格付けを格下げし、アフリカ諸国が発行しているユーロ債の返済条項を引き起こす可能性があると警戒している。（記事はいくつかの国の例をあげて議論している。）

５「南アフリカ：COVID-19 のために資金を配分するが、その使用の戦略に欠ける」
“South Africa sets aside more money for COVID-19 but lacks a spending strategy”
The Conversation、Alex van den Heever、6 月 30 日
https://theconversation.com/south-africa-sets-aside-more-money-for-covid-19-but-lacks-a-spending-strategy-141619

いくら予算を配分しても、その使い道に戦略がなければ効果的に資金を使うことは出来ない。南アフリカの財務大臣は 215 億ランド（およそ US＄12.6 億）を COVID-19 対策として予算を計上したが、資金の使用目的についての指針は示されていない。使用の戦略が無ければ、意味のある効果は期待できない、と記事は指摘している。

６「ルワンダ：コロナウイルス検査に”プール検査“を採用」
“Rwanda’s COVID-19 pool testing: a savvy option where there’s low viral prevalence”、
The Conversation、Leon Mutesa、7 月 3 日
https://theconversation.com/rwandas-covid-19-pool-testing-a-savvy-option-where-theres-low-viral-prevalence-141704

ルワンダはコロナウイルス検査に“プール検査”を採用している。これは一度に数人の検体を調べ陰性であれば、一度で数人の検査をしたことになり、多くの個人の検査の費用を節約できる。この方法は未だ感染率が少ないときに有効であり、現在ガーナが利用している。

７「アフリカ全般：ビタミン D の欠乏症は予想より高い」
“Think vitamin D deficiency is not common in Africa? Think again”、
The Conversation、Reagan Mogire、 6 月 28 日
https://theconversation.com/think-vitamin-d-deficiency-is-not-common-in-africa-think-again-140080

日光を一日数分浴びればビタミン D が十分に摂れる。アフリカ人は寒冷地帯の人々より日光を浴びているのでビタミン D の欠乏はないと考えられていた。しかし、ビタミン D の欠乏症の罹患率は予想よりはるかに高い。アフリカは世界中でもくる病の高い罹患率を示している。大人では骨粗鬆症と骨軟化症と骨折のリスクが高い。

８「アフリカ全般：アフリカ連合は何故“銃を沈黙させる”ことが出来なかったのか」
“Why the African Union has failed to ‘silence the guns’. And some solutions”、
The Conversation、Chris Changwe Nshimbi、7 月 1 日
https://theconversation.com/why-the-african-union-has-failed-to-silence-the-guns-and-some-solutions-139567

アフリカの指導者達は 7 年前アフリカ連合の下に集まり、大陸の武力紛争の終焉を約束した。2016 年に 2020 年までに紛争の終焉を約束する“the Lusaka Road Map“を採択した。

同文書は、紛争を終わらせる 54 の実用的な手順を示すものである。政治的、経済的、社会的、環境的、法的な問題に焦点を当てている。記事は何故永続する平和の構築に失敗しているのかを説明し、成功のために取るべき手段に言及している。

9「アフリカ全般：ナイチンゲールの正と負の遺産」

Beyond Florence Nightingale: how African nurses have decolonised the profession”、
The Conversation、 Timothy A. Carey&others、7 月 10 日

https://theconversation.com/beyond-florence-nightingale-how-african-nurses-have-decolonised-the-profession-141900

2020 年はナイチンゲール誕生 200 年となり、世界中で多くの関連組織がマークしている。象徴的な看護師である彼女には良く知られている良い遺産とあまり知られていない負の遺産がある。両遺産は看護の在り方について、特に植民地における看護の在り方について深い影響を残している。彼女は先住民族に対して強い偏見を持っていた。アフリカの看護の進化においてエリート主義と人種差別の痕跡を残している。そのためにニュージランドの看護協会は、今年の彼女の誕生日を無視したほどである。

10「アフリカ全般；アフリカ開発銀行の独立性は守られなければならない」

“Independence is at the heart of the African Development Bank’s ability to be effective”、
The Conversation、Kalu Ojah、 7 月 12 日

https://theconversation.com/independence-is-at-the-heart-of-the-african-development-banks-ability-to-be-effective-141638

米国はアフリカ開発銀行総裁について独立した調査を求めた。この動きは非地域メンバーによる同銀行の意志決定への影響の増大についての問題を提起することになった。記事は同銀行の独立性は確保されなければならず、そのために何がされなければならないかを論じている。

11「アフリカ全般：中国とインフラ建設についての交渉」

“How to negotiate infrastructure deals with China: four things African governments need to get right”
The Conversation、Folashade Soule、7 月 4 日

https://theconversation.com/how-to-negotiate-infrastructure-deals-with-china-four-things-african-governments-need-to-get-right-109116

中国はアフリカ諸国へのインフラ建設の最大の資金供給国である。最近の誓約は US$600 億であり、そのほとんどがインフラ物件である。アフリカ諸国でも中国の条件をそのまま受け入れなければ、資金が他国に提供されると考え、受け入れる国もあれば、少しでも有利な条件を引き出す国もある。良い条件を引き出すためには、1．交渉にすべての関係者をいれる。2．交渉者に全権を与え、政治的な介入を避ける。 3．国民の関心を重視する、 4．知

識を蓄える。アフリカ政府にとっては、悪い条件を受け入れるより、借款を受けないほうが良い。

12「マラウイ：新大統領の評価は、民主主義のルールに沿った仕事ぶりにより評価される」

“Chakwera has his work cut out restoring democratic rule that delivers for Malawians”

The Conversation、Adem K Abebe、 6 月 30 日

https://theconversation.com/chakwera-has-his-work-cut-out-restoring-democratic-rule-that-delivers-for-malawians-141652

一年前の大統領選挙の結果を裁判所が覆し、新たな大統領選挙が行われ、マラウイ会議党のチャクウエナが勝利し、新大統領となった。これはマラウイの民主主義の勝利と言われているが、民主主義の勝利は今後の政策とその結果次第である。新政権が公共財をどの程度提供するか、人々のための機会、開発、説明責任が問われる。また、マラウイの部族、地域対立も問題であり、新大統領がどのような対応をするか評価される。

13「タンザニア：マグフリ大統領はタンザニアのコロナ感染の終結を宣言」

“After declaring Tanzania virus free, State to now issue Covid certificates”

The East African, 7 月 21 日

https://www.theeastafrican.co.ke/tea/news/east-africa/after-declaring-tanzania-virus-free-state-to-now-issue-covid-certificates-1902728

マグフリ大統領はタンザニアでは、お祈りのおかげで COVID-19 感染は終息した、と宣言した。コロナに感染していない証明書を旅行する市民とタンザニアに居住する外国人に発行する用意がある。また、すべての地元の指導者に世界に出て大使としてその能力を発揮すべきとも述べた。（ジョンズ・ホプキンス大学によれば、7 月 21 日現在のタンザニアの感染者は 501 人、回復者は 83 人、死亡が 21 人である。）

14「タンザニア：東アフリカ地域では最も早い経済成長を記録」

“Tanzania 'To Register Fastest Economic Growth in East Africa”、

The Citizen、Alex Malanga、7 月 10 日

https://www.thecitizen.co.tz/news/-Tanzania--to-register-fastest-growth-economy-/1840340-5590990-ittey8z/index.html

COVID-19 パンデミックによる壊滅的影響にもかかわらず、アフリカ開発銀行によれば、2020 年にタンザニアは東アフリカ 12 ケ国の内、最高の成長率 5.2%を記録するであろう。東アフリカ 6 ケ国は不況に陥るであろう。金がタンザニアの外貨の稼ぎ手であり、観光事業を上回っている。

15「ソマリア：独立以来 60 年の歴史」

“Somalia: Nostalgia as Somalia Celebrates 60 Years Unique 'Independence'”、

Daily Nation、Abdulkadir Khalif、7 月 2 日

https://www.nation.co.ke/kenya/news/africa/nostalgia-as-somalia-celebrates-60-years-unique-independence--1375650

7 月 1 日はソマリアの歴史の中では、記憶に残る大切な日である。これは、南部地域にお

けるイタリア支配の終わりを象徴するだけでなく、旧英国ソマリランド保護領とイタリア統治ソマリア領土がソマリア共和国を形成するために団結した日であり、したがって統一の日と呼ばれている。最初の 10 年間は民主的な政治が行われていたが、軍の将校が権力を獲得しようとし、それ以後ソマリアは元に戻らなくなってしまった。記事は詳しくソマリアの戦闘、イスラムの影響等について説明している。

16「ソマリア：米国のソマリア政策は限られた介入である」

"Understanding US Policy in Somalia: Current Challenges and Future Options"

Chatham　House, Paul D. Williams、7 月 14 日

https://www.chathamhouse.org/publication/understanding-us-policy-somalia-current-challenges-and-future-options

米国のソマリア政策は、その安全保障上の利益を守るというものであるが、そのスコープは限られている。2006 年以来、ソマリアに関するワシントンの政策の主な焦点は、連邦政府の転覆を求めるアルカイダ系のイスラム武装勢力アルシャバーブの脅威を減らすことである。軍事的に限られた支援と政治的には外交的、人道的、経済的な支援を行っている。軍事的に主導権を握るものではない。（記事は詳細に米国の介入につて論じている。）

17「エジプト、スーダン、エチオピア：ルネサンスダムをめぐる水紛争」

"East Africa: Ethiopia, Egypt and Sudan Agree to Postpone Filling Nile Dam"、

DW、6 月 28 日

https://allafrica.com/stories/202006270121.html

エジプト、スーダン、エチオピアはナイル河の水の分配に関する合意ができるまで、エチオピアが建設しているルネサンスダムへの取水を遅らせることに合意した。エチオピアは 7 月に取水を始めると決めており、下流に位置するエジプトとスーダンは国連安全保障委員会にこの件への介入を要請していた。エジプトはその 97%の水をナイルに依存しており、スーダンのナイルの水への依存も大きい。

18「エジプト、スーダン、エチオピア；米下院黒人問題調整部会の推奨」

The Congressional Black Caucus Statement on the Ethiopian Renaissance Dam

Congressional Black Caucus (Washington, DC)、7 月 23 日

https://allafrica.com/stories/202006240021.html

米議会下院黒人問題調整部会（CBC)はエチオピアのルネサンスダムを巡るエジプト、スーダン、エチオピア 3 ケ国の協力と交渉は相互利益、誠実、国際法の原則に従って行われることを強く希望する旨表明した。新しいダムは 6,000 メガワットの電力を供給し、加えて、食糧安全、より多くの水の供給が可能であり、地域全体に利益になるとの立場を明らかにした。

19「ケニア：憲法は女性の地位向上を示すが、実行されなければ意味がない」

"Achieving Gender Equality in Kenya: 'A constitution is just a piece of paper if it's not implemented'"

Chatham　House、Natasha W. Kimani,Lindsey Jeffwson,　7 月 1 日

https://www.chathamhouse.org/expert/comment/natasha-kimani-achieving-gender-equality-kenya

ケニアの 2010 年の憲法はケニアの疎外されたグループの改善が織り込まれた、しかし、10 年たっても女性は依然として不利な立場に置かれている。非常に強力な文化的、政治的経済的な要素が女性の地位の向上を阻んでいる。女性が企業家活動に従事し、経済的な独立を獲得できるように政府は予算を計上しているが、この資金にアクセスのある女性は特権的なクラスから出ている。改革はテクノクラットによってなされるのか、あるいは、大衆運動によってなされるのか。

20「ケニア：貨物輸送に SGR(標準ゲージ鉄道)の強制利用から一歩後退」

"Kenya swallows humble pie in edict on use of SGR for cargo"、

Daily Nation、Edwin Mutai、7 月 6 日

https://www.nation.co.ke/kenya/business/kenya-reverses-order-on-use-of-sgr-for-cargo-1445346

ケニアの運輸大臣は 6 月 1 日より、ウガンダ、ルワンダ、南スーダン向けの貨物はナイバシャのコンテイナーデポから SGR(標準ゲージ鉄道)によって運ばれなければならないと決定した。これはトラック運転手をはじめとして数千の失業を生むことになると大反対された。また、多くの自治体、関連政府からもナイバシャのデポの改善要求もなされ、大臣の決定はしばらくの間保留という事になった。

21「マリ：ケイタ大統領と抗議運動指導者との会合」

"Mali: President Keita meets protest leader Mahmoud Dicko"、

Aljazeera、7 月 5 日

https://www.aljazeera.com/news/2020/07/mali-president-keita-meets-protest-leader-mahmoud-dicko-200705160853110.html

マリのケイタ大統領は"6 月 5 日運動"の主導者イマムのディコと会談した。民衆の抗議は 2012 年以来、何千人もの命を奪い、数十万人を家から追い出した武装集団による攻撃や民族間暴力に対する根深い不満であり、要求は議会の解散と抗議運動が指名する首相による暫定政権の形成である。政治改革の遅滞、弱い経済、公共サービス不足、貧弱な教育、政府の汚職等も不満の原因と指摘できる。

22「マリ：政治的局面打開策はならず」

"Au Mali, triple échec pour le plan de sortie de crise"

Le Monde/AFP 7 月 30 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/07/30/triple-echec-pour-le-plan-de-sortie-de-crise-au-mali_6047694_3212.html

西アフリカの地域機構 CEDEAO は 7 月 27 日の首脳会議で、ケイタ（IBK）大統領の強制退任を排除し、国民一致内閣の成立、春の選挙の不規則投票が指摘された与党議員の辞任を提案したが、いずれの案も野党や与党に拒否され、6 月からの政治的混乱の出口は依然見えない。野党勢力（M5=REP）はケイタ大統領と政府の辞任要求を変えておらず、8 月初めに「市民不服運動」の 2 回目を実施すると予告している。

23「スーダン：市民は策略ばかりの改革に抗議」

“Why protesters are fed up with Sudan’s tricky transition”

The Conversation、David E Kiwuwa、7 月 8 日

https://theconversation.com/why-protesters-are-fed-up-with-sudans-tricky-transition-142070

一年前スーダンの市民は大きな抗議運動によって独裁者アルバシール前大統領を追放した。恒常的な腐敗、苦闘する経済、人権侵害、保健システムの失敗が抗議の主要項目であった。再び街頭に広がる抗議は、暫定政府におけるより大きな市民の参加、民主主義への迅速な改革である。記事は深く根を下ろしている既得権益が改革の道をふさいでいることを指摘している。

24「ナイジェリア：欧州から輸入燃料油は闇製油所生産油に劣る」

“Petrol, Diesel Imported From Europe Dirtier Than Fuel From Illegal Refineries”、

Premium Times、Felicia Ogundairo、7 月 2 日

https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/400696-petrol-diesel-imported-from-europe-dirtier-than-fuel-from-illegal-refineries-report.html

ニジェールデルタの小川や沼地の奥深くに隠れた製油所が、盗んだ原油から精製する闇燃料は、欧州諸国がナイジェリアに輸出する非常に有毒なデイーゼルとガソリンよりも汚染が少ない。シェル、エクソン、シェバロンはニジェールデルタから良質の硫黄分の少ない原油、’ボニーライト‘を一日 2 百万バーレル採取し輸出するが、この原油はナイジェリアの製油所では精製されない。4 つの国有製油所は稼働していないか、休止している。国際商社はオランダ、ベルギーと他の欧州諸国で精製される’汚れた燃料’を年 90 万トン輸出している。結果として、ナイジェリアの大気汚染が都会の市民の健康被害を生み出している。

25「ガンビア：ローズウッドの輸出と武装勢力」

“Exposed: The Gambia's Blood Wood Trafficking”、

Environmental Investigation Agency (EIA)、7 月 3 日

https://allafrica.com/stories/202006030761.html

西アフリカ地域のローズウッドは、2012 年にガンビアでほぼ絶滅したと宣言されている。しかし、ガンビアは過去 10 年間中国への最大輸出国の一つである。EIA の捜査官と話をした密売人によると、ガンビアからアジアへの輸出の殆どは隣国セネガルから法律に反して、密輸出されたものである。さらに、この取引を仕切っているのは、西アフリカで数十年にわたって武装闘争を行っているカーザムランス民主軍であり、ローズウッドの取引は、彼等の軍資金となっている。

26「コンゴ（民）：ADF は過去 18 ケ月に 800 人を殺している」

“Armed group’s attacks in DRC killed almost 800 in 18 months: UN”

Al Jazeera、 7 月 7 日

https://www.aljazeera.com/news/2020/07/armed-group-attacks-drc-killed-800-18-months-200707063807204.html

7 月 6 日の国連の発表によると、コンゴ（民）において、過去 18 ケ月に ADF(Allied

Democratic Forces）は少なくとも 800 人の市民を虐殺した。ADF は 1980 年代にウガンダで組織された半イスラム武装組織で、ウガンダを追われコンゴ（民）で活動している。金、木材、農産品をキブ北部で捌き、軍備品を買っている。国連機関によれば、病院、学校を攻撃し、住民を攫(さら)う事も行っている。最近その活動は活発になっている。ADF はコンゴ（民）で活動している 140 の武装集団の一つであり、政府の治安部隊は貧弱な装備で対抗している。

27「エチオピア：有名歌手フンデッサの殺人への抗議で死亡者が増えている」
"Ethiopia: Death toll rises in violent protests against Hachalu Hundessa's killing"
Deutsche Welle、7 月 8 日
https://www.dw.com/en/hachalu-hundessa-protests/a-54090174

6 月 29 日にオロモの人気歌手ハチャル・フンデッサが射殺された。直ちにオロモの人々による抗議活動が拡大している。歌手は政府の非オロモ治安部隊によって殺された、と信じられている。オロモはエチオピア最大の民族で現大統領もオロモ出身であるが、歴史的には疎外されていた部族である。抗議活動では市民、警官、民兵の死が報じられているが、3,500 人以上が逮捕され、数百の家が破壊された。

28 「南アフリカ：ミニバス運輸は長年疎外されている。これは変えられるべきである」
"South Africa' s minibus taxi industry has been marginalised for too long. This must change"、
The Conversation、Siyabulela Christopher Fobosi、7 月 15 日
https://theconversation.com/south-africas-minibus-taxi-industry-has-been-marginalised-for-too-long-this-must-change-142060

政府はミニバス運転手に COVID-19 感染を防ぐために乗客を 70%にとどめる要請をした。運転手達はそれでは利益が出ず、生活できないし、その上、運転経費や車両の借金も返せず、車両を取り上げられてしまうとして、政府の要請に応じなかった。政府は最終的に運転手達の要求をいれ、長距離バスにかぎり乗客の制限をすることで決着した。ミニバスは日々人々の 75%、1500 万人の足となり、正確にはわからないが、900 億ランドの収入と 390 億ランドの燃料と 20 億ランドの車両保険支出がある。最も重要な乗客運輸手段であり、将来公的機関に繰り込まれるべきである。

29「リビア：何故米国の二つの友好国がリビアで戦闘？」
"War in Libya? Why two US allies are on a collision course"、
CSM、Taylor Luck、7 月 18 日
https://www.csmonitor.com/World/Middle-East/2020/0710/War-in-Libya-Why-two-US-allies-are-on-a-collision-course

トルコとエジプトの権威主義的な指導者はアメリカのトランプ大統領と比較的暖かい関係を保っているのに、どちらもリビアで望んでいない戦いに向かかっている。緊張感のない米国と分裂したヨーロッパによって取り残された外交的空白は、トルコの経済的追求とエジプトの安全保障上の懸念が衝突経路にあることを許している。米国はロシアのリビアへの傭兵の派遣とリビアにおける原油とガスの生産に関心を示している。

30「ナイジェリア：Nneka Ede は欧州のクラブの所有者となった最初のアフリカ女性」
“Nigeria's Ede First African Woman to Buy European Football Club”
AllAfrica、Esther Rose.　7 月 21 日
https://allafrica.com/stories/202007210531.html
Lusitano Ginásio クラブは 108 年の歴史を持ち、ポルトガルの三部のカンピオナト・デ・ポルトガルに参加するフットボールクラブである。ナイジェリア生まれの Nneka Ede が新しい所有者となった。欧州のクラブの所有者となった最初のアフリカ女性である。

31「カメルーン：紛争の背景―国際的な関与について」
“Why international players have a duty to help the search for peace in Cameroon”、
The Conversation、James Angove＆ Roxana Willis、7 月 21 日
https://theconversation.com/why-international-players-have-a-duty-to-help-the-search-for-peace-in-cameroon-142012
4 年間の血まみれの紛争が国の一部を機能不全に陥れた。弁護士、教師、市民による英語圏の疎外に対する平和的な抗議デモは、力による弾圧という対応に会った。対立は暴力化し、数千人の命が失しなわれた。記事はオックスフォード大学の“カメルーン調査グループ”の調査に基づき、危機は単に英語圏と仏語圏の対立ではなく、様々な国際的な関与が現状に責任がある、として詳しく紛争について議論している。

32「コートジボワール：ワタラ政権の要、H.バカヨーコが首相に」
“En Côte d’Ivoire, Hamed Bakayoko, pilier du régime Ouattara, nommé premier ministre
Le Monde/AFP　7月 31 日
https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/07/31/en-cote-d-ivoire-hamed-bakayoko-pilier-du-regime-ouattara-nomme-premier-ministre_6047802_3212.html
大統領選を 3 か月後に控え、大統領候補ゴン・クリバリ首相が死去して 3 週間目の 7 月 30 日、H.バカヨーコ（55 歳）が国防大臣兼任で首相に任命された。新首相はワタラ大統領の旧 RDR 党の創設時から党員、党機関紙の責任者であり、2003～2011 の和合政府の情報大臣を歴任した長い政治経歴があり、与党のみならず野党にも支持者がいる。ワタラ大統領の 3 選出馬のうわさもある中、3000 人の死者を出した 10 年間の政治的混乱を収め、野党を対話のテーブルにつかせ、無事大統領選挙を終えることが期待される。
（追 8.3/4　同紙）選挙人名簿の見直し＝＞　2 年ぶりの見直しで、人口 2500 万人の CI の有権者は 90 万人増の 750 万人となった。L.バグボ前大統領は 2010/11 の BCEAO 襲撃事件で有罪判決が出ており、選挙人名簿から抹消されている。
大統領選立候補状況＝＞Marcel Amon Tanoh 68 歳　元外相、Henri Konan Bedie 86 歳　元大統領（PDCI）に加え、Pascal Affi N’Guessan 67 歳(FPI 分派)と Albert Mabri Toikeusse 58 歳（UDPCI）が加わった。政権党 RHDP はクリバリの喪中で決定を遅らせているが、ワタラ現大統領の立候補は確実視されている。

（ご参考）＊通貨換算 URL：http://www.xe.com/ja/currencyconverter/

お役立ち情報の紹介

顧　問　　堀内　伸介

１「アフリカ経済見通し、2020、COVID-19 の最中にあって」
“African Economic Outlook 2020 Amid O VID-19”
African Development Bank、 7 月 9 日
https://www.afdb.org/sites/default/files/documents/publications/afdb20-04_aeo_supplement_full_report_for_web_0705.pdf

・COVID-19 感染者数は 7－14 日ごとに、倍増している。33 ケ国は貧弱な医療設備しかないので、パンデミックに対しての準備は貧弱である。パンデミックは大陸の現在までの発展軌道を覆す可能性もある。人道的にも公衆衛生の視点からも大災害となる可能性もある。
・アフリカの 2020 年の GDP は、パンデミックの影響は厳しいが短い期間というベースラインシナリオでは 1.7%の成長。最悪のケースシナリオでは、―3.4%である。
・2021 年に部分的な回復というシナリオでは、3%の成長が予測されえる。
・各国の影響は経済の構成とパンデミックの始まった時の経済状況によって大きく異なる。観光依存国、石油輸出国、他の資源依存国は、観光客の激減、石油価格の下落、資源需要と価格の下落等によって、厳しい影響を受けるであろう。このような国の経済はマイナス４%位の落ち込みとなろう。その他の経済構造が多様化している国々はショックに対して弾力的に対応できよう。
・財政赤字は倍増し、追加的な債務は GDP の 10%のレベルに達するであろう。パンデミックは公共分野では＄1220 億の追加の資金調達を必要としよう。しかし、世界金融市場は縮小し、安全第一となり、流動性は大いに減少しよう。外国直接投資、海外からの仕送り、ポートフォリオフローも減少しよう。
・パンデミックの直接的な影響は 2,300 万人以上の弱い労働者の職を奪い、極度の貧困に苦しむ人々は 4 億 6300 万人に上る。これが最悪のシナリオである。
・アフリカ諸国の政府と開発支援国は、協調し、目標を定め、迅速にすべての政策手段を動員しなければならない。次のような政策手段が考えられる；
（1） ウイルスの拡散を封じ込め、死亡者を最小限に抑えるための目標を定めた公衆衛生手段、（2）流動性の制約と支払い能力リスクを軽減するための通貨政策、
（3）経済的な影響の緩和と脆弱なグループを保護するための財政政策、（4）労働者と彼らの雇用を守るため労働市場政策、（5）COVID-19 後と将来のショックに対応するため回復力を付ける政策。
・経済活動を再開するために、政策作成者は順序だった段階的なアプローチを採択する必要がある。経済活動再開と国民の健康状態のトレードオフを慎重に評価しなければならない。経済活動は異なる分野間の感染リスクを考慮し段階的に進めなければならない。製造業、建設業、小売業などが最初に再開することが出来よう。次にホテル、学校、レストラン、スポーツ、劇場などの再開が考えられる。

2　アフリカ諸国 COVID-19 感染症数等

①　African Arguments、https://africanarguments.org/　を開き、
“Coronavirus in Africa Tracker: How many covid-19 cases & where? [Latest]”
を開く。各国の当日までの感染者数表と過去の感染者数の推移グラフがある。

②　AllAfrica,　https://allafrica.com/。を開き、
Coronavirus　（https://allafrica.com/coronavirus/）を開くと
当日までの各国の感染者数、回復者数、死者数表と地図がある。

―協　会　日　誌―

今後の予定

昨年 12 月に発生した新型コロナウィルス（COVID-19）による感染は、緊急事態宣言に伴う自粛の効果もあり沈静化の傾向をみせてまいった結果、緊急事態宣言も 5 月 25 日に解除されました。
但し、その後 6 月後半から徐々に東京を中心に感染者が増加する状況となり、最近は全国に拡大する懸念が出てまいりました。従い、大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては当面開催を見送り、今後の状況推移を見ながら企画してまいりたいと思います。開催の予定が決まりましたら、改めてご連絡を致しますので宜しくお願い致します。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2020 年度）

目的：　日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成

・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成

・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1〜2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020 年 9 月 30 日（水）

助成金交付時期：2020 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020 年度下期）

目的：　日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。
助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者
助成金額：2019 年度下期総額は 100 万円（１～2 名）
助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間
報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。
選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。
応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。
応募締切日：2020 年 12 月 25 日（金）
助成金交付時期：2021 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金　助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2020 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆　応募要項　◆

１．目的　　この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。

２．助成対象事業　アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。

３．助成の金額と期間（1）2020 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
（2）助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。

４．報告の義務　助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。

５．選考方法　学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。

６．応募方法　所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。

７．応募締切日　2020 年 10 月末日（事務局必着）

８．助成金交付時期　2021 年 1 月（予定）

９．事務局　〒103-8670　東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社　信託総合営業五部 TEL　03（3274）9239

10．問合せ先　〒103-8670　東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社　信託総合営業五部 TEL　03（3274）9239
〒105-0003　東京都港区新橋 3-23-6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会　TEL　03（5408）3462

11．その他注意事項
・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。　（受託者　みずほ信託銀行）

第 6 回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、
下記の要領で 2020 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1　目的　若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、
　　多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。

2　懸賞論文のテーマ
　　『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』

3．応募資格　原則として 39 歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等

4．応募作品　日本語 8,000 字～12,000 字以内（2019 年 4 月以降執筆されたもので
　　他誌への既発表分も応募可能）

5．提出要項　Word 形式の原稿データ及びＡ４用紙にプリントアウト（写真･図表を含む）
　　注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
　　（電話番号・メールアドレス）を記載
　　1,000 字程度のレジメを併せて提出
　　応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6．応募締切　2020 年 10 月 30 日(金)必着

7．応募方法　下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8．賞　　優秀賞　　（1 点）：　副賞　賞金 30 万円
　　佳作　　（2 点）：　副賞　賞金　5 万円
　　（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021 年春号に掲載予定）

9．審査委員　審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び
　　有識者数名

10．審査発表及び表彰　2021 年 1 月 31 日予定
　　（審査経過及び結果については問合せ不可）

11．注意事項　応募作品の返却は不可
　　入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12．提出先・問合せ先　メール：info@africasociety.or.jp　　ＴＥＬ：03 - 5408-3462
　　郵送：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第 1 白川ビル 2 階
　　一般社団法人　アフリカ協会

第４回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会
協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では､アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために､下記の要領で 2020 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

１　目的　高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。

２　懸賞論文のテーマ
『　アフリカについて　』
（「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。）

３．応募資格　原則として高校在学中の学生及びグループ等

４．応募作品　日本語 4,000 字から 6,000 字以内

５. 提出要項　Word 形式の原稿データ及びＡ４用紙にプリントアウト（写真･図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない

６．応募締切　2020 年 10 月 30 日(金)必着

７．応募方法　下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと

８．賞　優秀賞　（1 点）：　副賞　賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞　（3 点）：　副賞　賞金　2 万円又は相当物品
参加賞
（尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2021 年春号に掲載予定）

９．審査委員　審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名

10. 審査発表及び表彰　2021 年 1 月 31 日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）

11. 注意事項　応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12. 提出先・問合せ先　メール：info@africasociety.or.jp　ＴＥＬ：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003　東京都港区西新橋３- 23 - 6　第１白川ビル２階
一般社団法人　アフリカ協会